

しづおかフィナンシャルグループ
2025年度 中間決算ハイライト

2025年 11月



2025年度中間決算の概要 (連結)

資金利益を中心とした連結粗利益の増加および株式等関係損益の増加を主因に、中間純利益は前年同期比+117億円増加 (進捗率57.4%)

(億円、%)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
連結粗利益	962	1,051	+89	+9.2
営業経費 (△)	485	526	+41	+8.4
持分法投資損益	8	△1	△9	—
連結業務純益^{※1}	501	541	+41	+8.1
与信関係費用 (△)	28	29	+1	+4.0
株式等関係損益	32	152	+120	+376.5
連結経常利益	499	659	+161	+32.2
特別損益	△9	△7	+2	+22.6
税引前中間純利益	490	653	+163	+33.2
法人税等合計 (△)	142	187	+46	+32.2
連結中間純利益^{※2}	348	465	+117	+33.6
ROE (純資産基準)	5.7	7.6	+1.9	—
ROE (株主資本基準)	7.2	9.3	+2.0	—

※1 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※2 親会社株主に帰属する中間純利益

連結粗利益

1,051億円 (4期連続増益)

資金利益を中心とした静岡銀行単体の業務粗利益の増加 (前年同期比+78億円) を主因に、同+89億円増加

連結業務純益

541億円 (4期連続増益)

営業経費が増加 (同+41億円) するも、連結粗利益の増加額が上回り、同+41億円増加

連結経常利益

659億円 (2期振り増益) 進捗率 55.8%

政策投資株式の縮減に伴う株式等関係損益の増加 (同+120億円) を主因に、同+161億円増加

連結中間純利益

465億円 (2期連続増益) 進捗率 57.4%

資金利益を中心としたトップラインの拡大および株式等関係損益の増加を主因に、同+117億円の増加

主要グループ会社の業績

静岡銀行単体

円金利上昇を背景とした資金利益の増加を主因に、各利益段階で大幅に増益

(億円、%)	2025年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	952	+78	+8.8
資金利益	831	+133	+19.0
役務取引等利益	146	△6	△3.9
特定取引利益	6	△1	△16.3
その他業務利益	△31	△48	-
(うち国債等債券関係損益)	(△46)	(△54)	-
(うち外為売買損益)	(8)	(+1)	(+10.9)
経費 (△)	459	+23	+5.3
実質業務純益*	493	+55	+12.4
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△14	+2	△13.4
業務純益	507	+52	+11.5
臨時損益	120	+121	-
うち不良債権処理額 (△)	39	△1	△2.4
うち株式等関係損益	151	+120	+393.5
経常利益	625	+172	+38.0
特別損益	△21	△12	+129.9
税引前中間純利益	605	+161	+36.2
法人税等合計 (△)	170	+47	+37.9
中間純利益	435	+114	+35.5
与信関係費用 (△)	24	+2	+6.7

* 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

静岡銀行以外のグループ会社

グループ会社収益全体についても、引き続き増益基調を維持

(左 : 2025年度第2四半期実績、右 : 前年同期比)

(億円)	静銀ティーエム証券	静銀リース	静銀経営 コンサルティング
売上総利益	50	+3	17 △1 7 △2
経費 (△)	33	+1	9 △1 7 △0
経常利益	17	+2	8 +0 1 △1
中間純利益	12	+2	6 +1 1 △1

	静岡キャピタル	SFGマーケティング	SFG 不動産投資顧問
売上総利益	2	△1	0 +0 6 +2
経費 (△)	2	+0	0 △0 1 +0
経常利益	1	△1	△0 +0 5 +1
中間純利益	0	△1	△0 +0 3 +1

	静岡銀行子会社 (11社)*
売上総利益	81 +9
経費 (△)	56 +9
経常利益	26 △0
中間純利益	18 △0

* 2025年7月、静銀セゾンカードを新たに連結子会社化

連結子会社 (17社・銀行を除く) の合計

	2025年度 第2四半期	前年同期比
経常利益	57	+1
中間純利益	41	+1

資金利益 (静岡銀行単体)

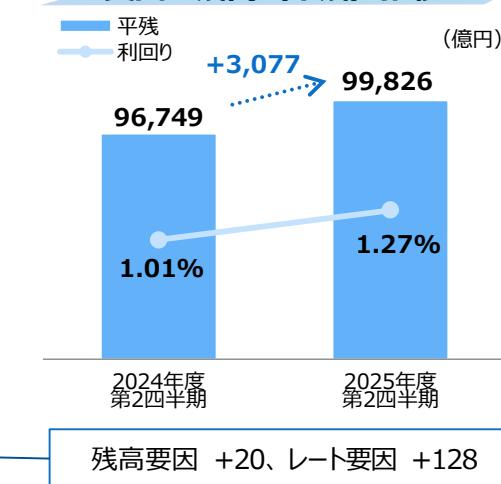
円金利上昇による貸出金利息の増加を主因に国内業務部門が順調に推移し、資金利益全体では前年同期比+133億円増加

資金利益の内訳

	(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
資金利益		627	699	831	+133
国内業務部門		579	629	728	+99
貸出金利息		463	492	640	+147
有価証券利息配当金		116	157	189	+31
うち債券		43	60	75	+15
うち投信		4	8	13	+5
資金調達費用(△)		6	35	133	+99
うち預金等利息(△)		4	18	109	+91
その他		7	14	31	+18
国際業務部門		47	69	103	+34
貸出金利息		223	232	205	△27
有価証券利息配当金		125	159	168	+9
うち債券		122	141	136	△5
うち投信		0	3	12	+9
資金調達費用(△)		377	362	299	△63
うち預金等利息(△)		198	185	150	△35
その他		77	41	29	△12

国内業務部門

貸出金残高 (平残) 推移



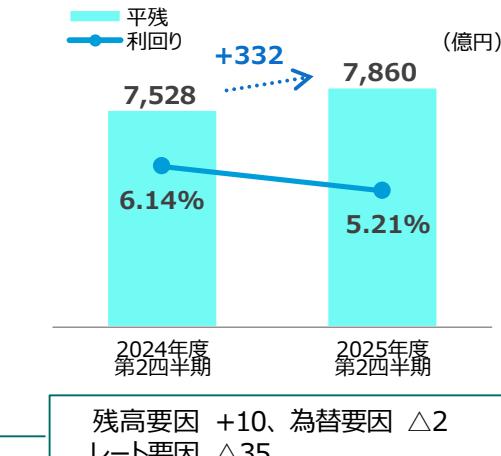
利回り・利ざや推移

	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
貸出金利回り	1.01	1.27	+0.26
預金等利回り	0.03	0.18	+0.15
預貸金レート差	0.98	1.08	+0.10

	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
資金運用利回り	0.97	1.25	+0.28
資金調達原価	0.68	0.86	+0.18
総資金利ざや	0.29	0.39	+0.09

国際業務部門

貸出金残高 (平残) 推移



利回り・利ざや推移

	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
貸出金利回り	6.14	5.21	△0.93
預金等利回り	4.70	3.62	△1.08
預貸金レート差	1.44	1.58	+0.14
資金運用利回り	4.80	4.51	△0.28
資金調達原価	4.12	3.48	△0.64
総資金利ざや	0.67	1.02	+0.35

貸出金（静岡銀行単体）

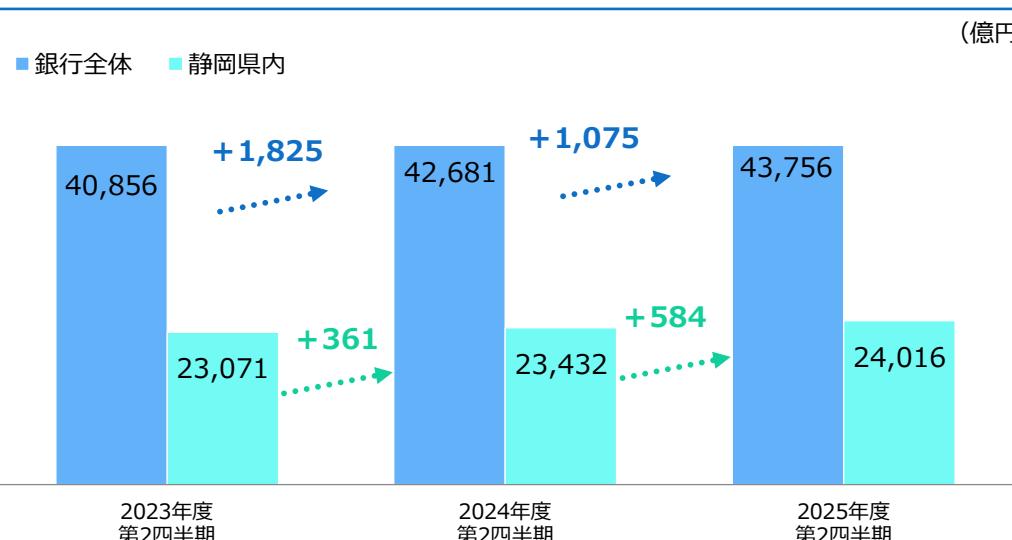
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+3.2%）

貸出金残高（平残）

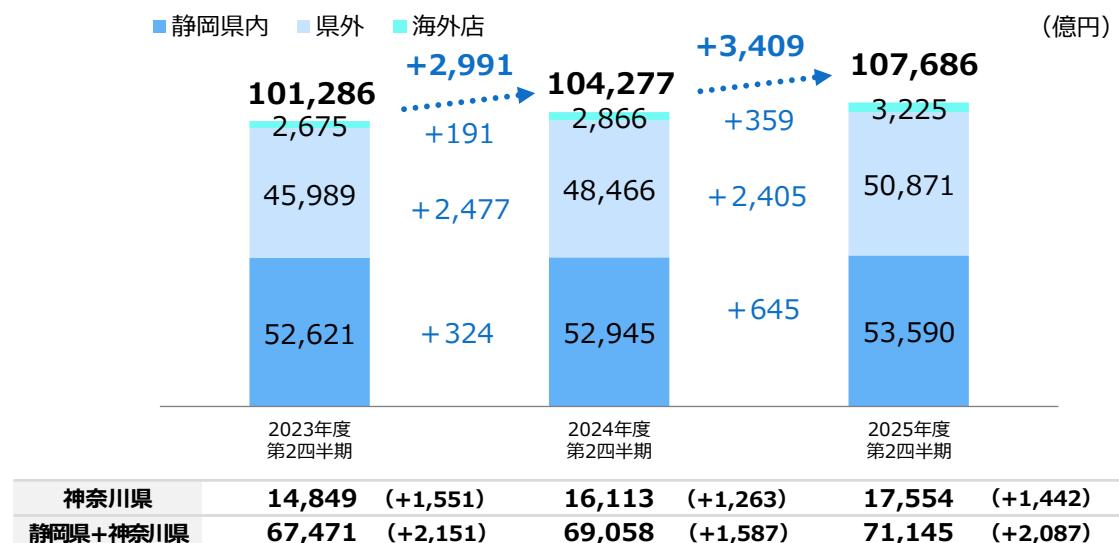
	2025年度 第2四半期	前年同期比	年率
総貸出金	10兆7,686億円	+3,409億円	+3.2%
中小企業向け貸出金	4兆3,756億円	+1,075億円	+2.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,590億円	+282億円	+1.5%
消費者ローン	4兆1,242億円	+1,820億円	+4.6%
外貨建貸出金	7,176億円	+290億円	+4.2%

残高要因 +369億円 為替要因 △79億円

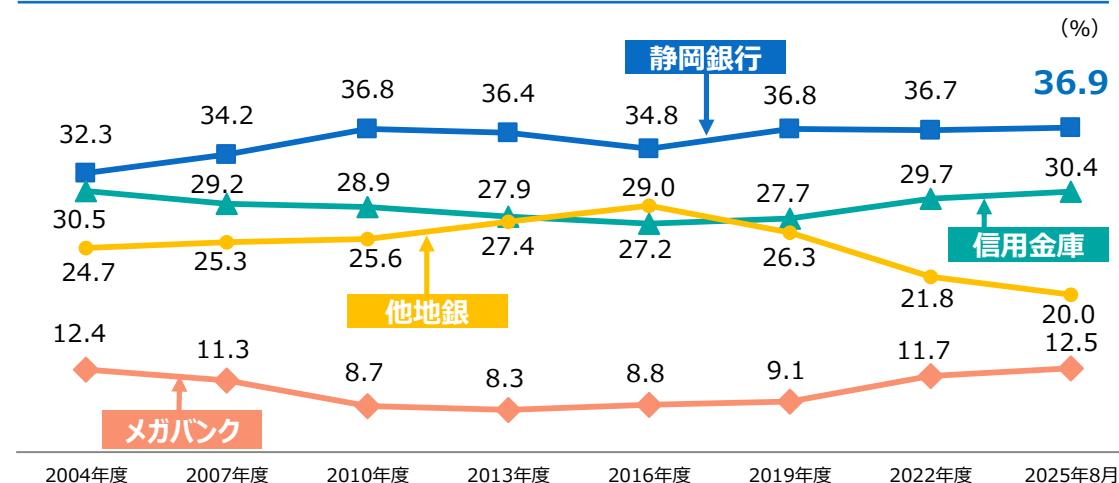
うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移



貸出金残高（地域別内訳）



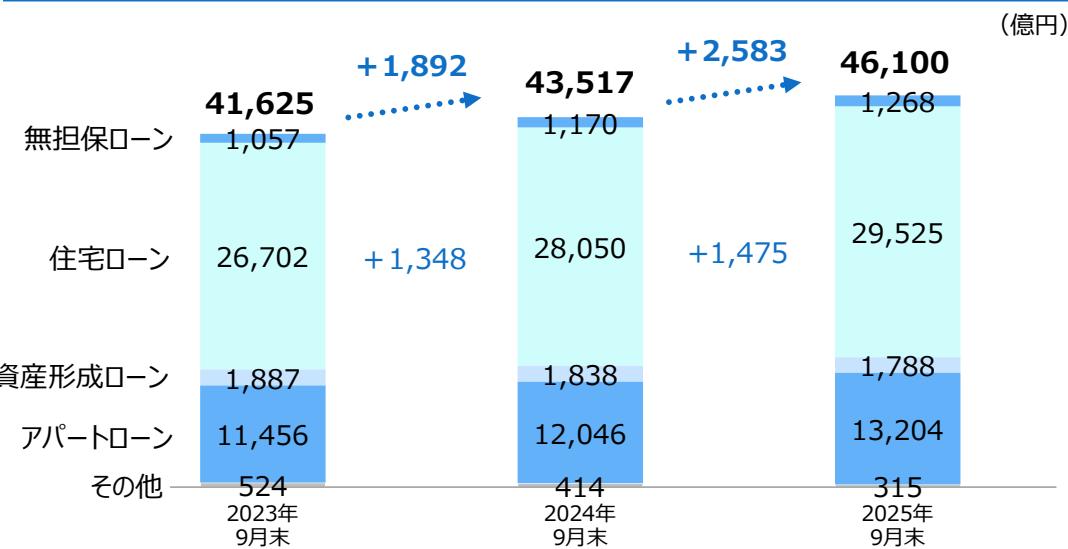
静岡県内貸出金シェアの推移



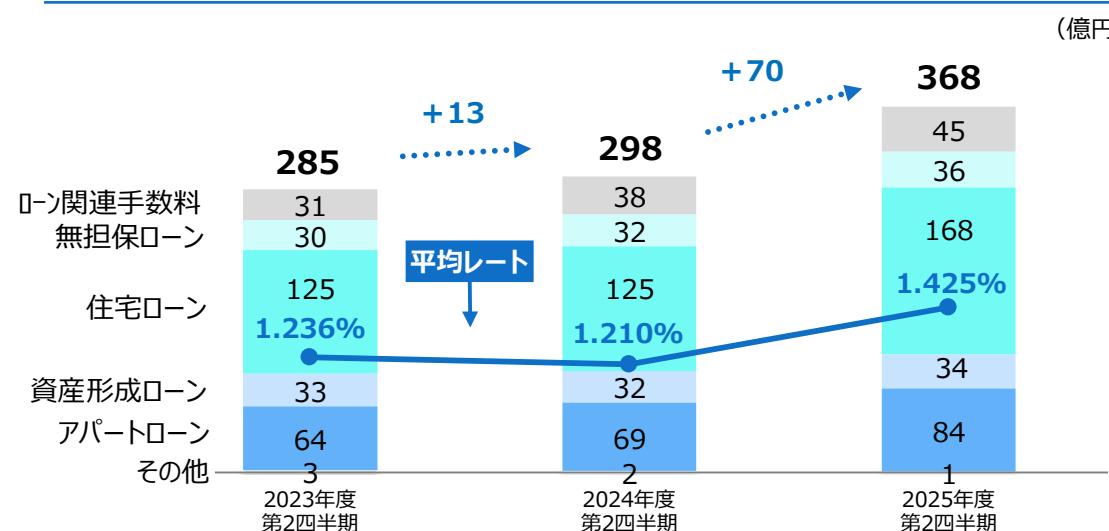
住宅ローン、アパートローン等 (静岡銀行単体)

住宅ローン・アパートローン等残高は、引き続き増加基調を維持。短フ^ラ改定等による利息収入の増加を主因に、ローン関連収入は前年同期比+70億円増加

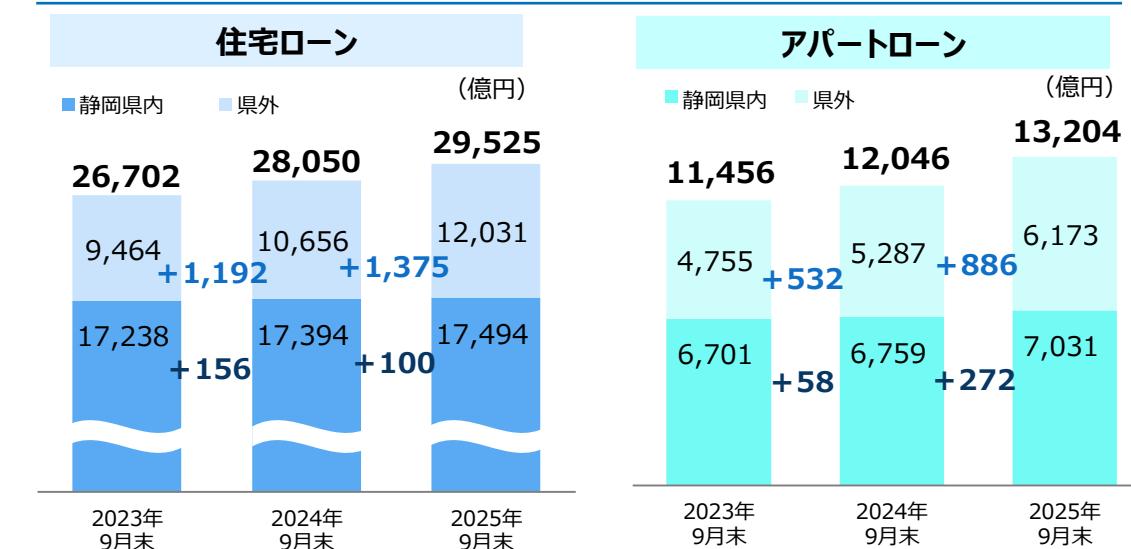
末残推移



利息額、手数料およびレートの推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(末残)



延滞率・入居率の状況

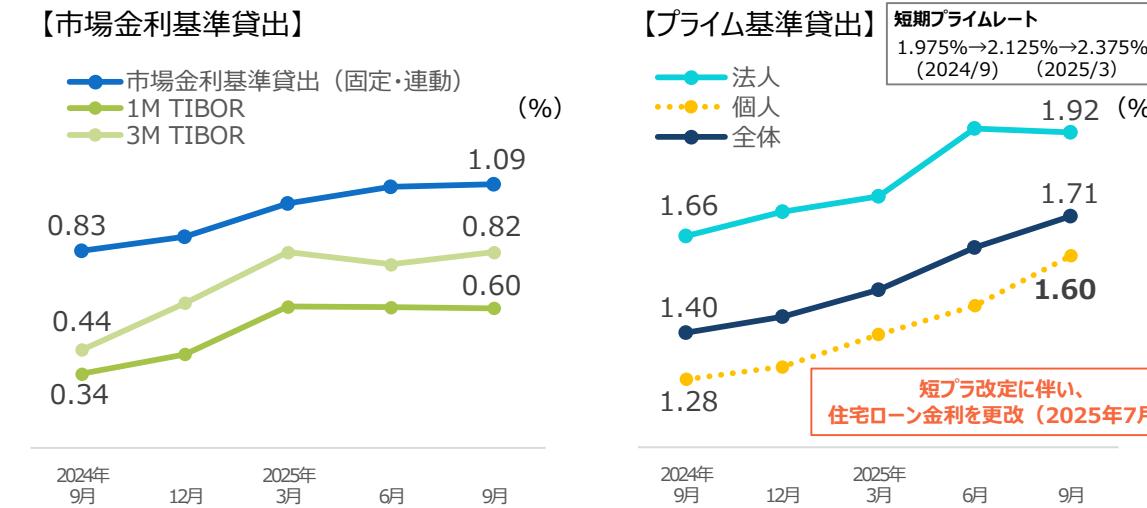
延滞率 (3か月以上)	2023年9月末	2024年9月末	2025年9月末
住宅ローン	0.11%	0.10%	0.12%
アパートローン	0.03%	0.02%	0.02%
資産形成ローン	0.49%	0.34%	0.27%

賃貸用不動産入居率	2022年12月末	2023年12月末	2024年12月末
静岡県内	94.0%	94.3%	94.2%
県外	95.1%	95.4%	94.8%

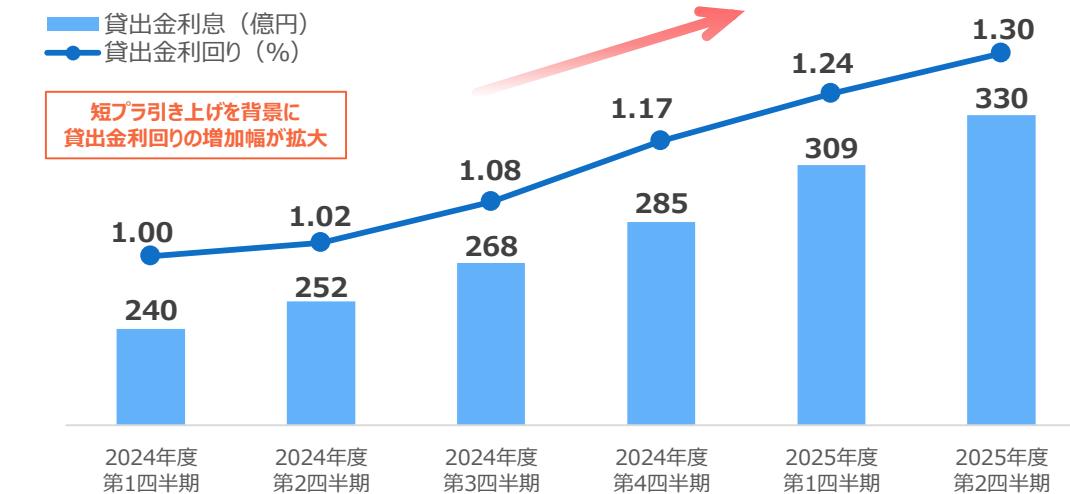
貸出金利回りの改善

短期プライムレートの再改定を踏まえた住宅ローン金利の引き上げ（2025年7月～）により、個人向け貸出金利回りが大きく上昇
国内貸出金全体の利回りは上昇基調を維持

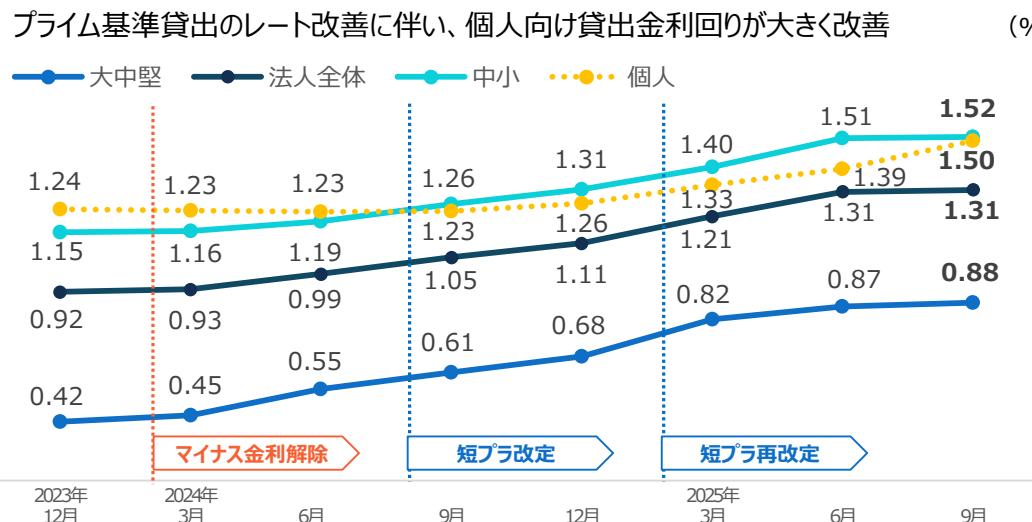
貸出金レート推移（金利形態別）



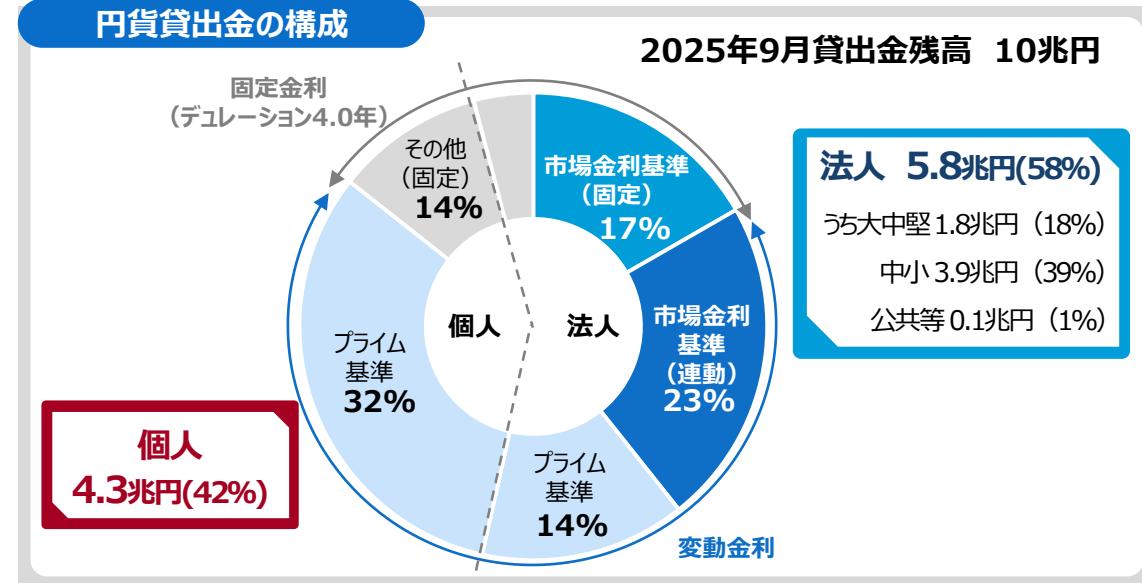
国内貸出金、貸出金利息の推移



貸出金レート推移（規模別、法人個人別）



円貨貸出金の構成

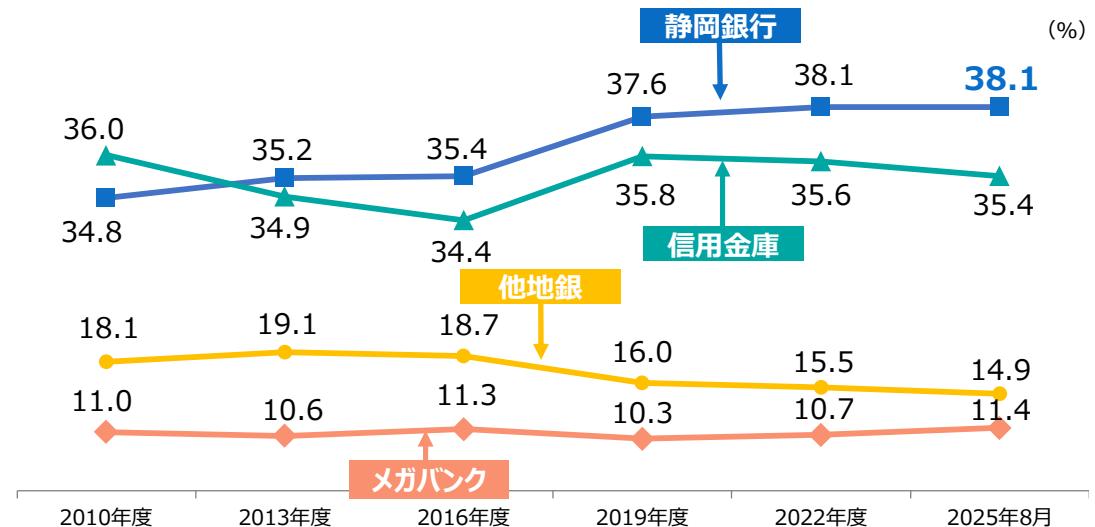


預金等平残は、法人預金等を中心に前年同期比+1,812億円（年率+1.4%）と増加基調を維持

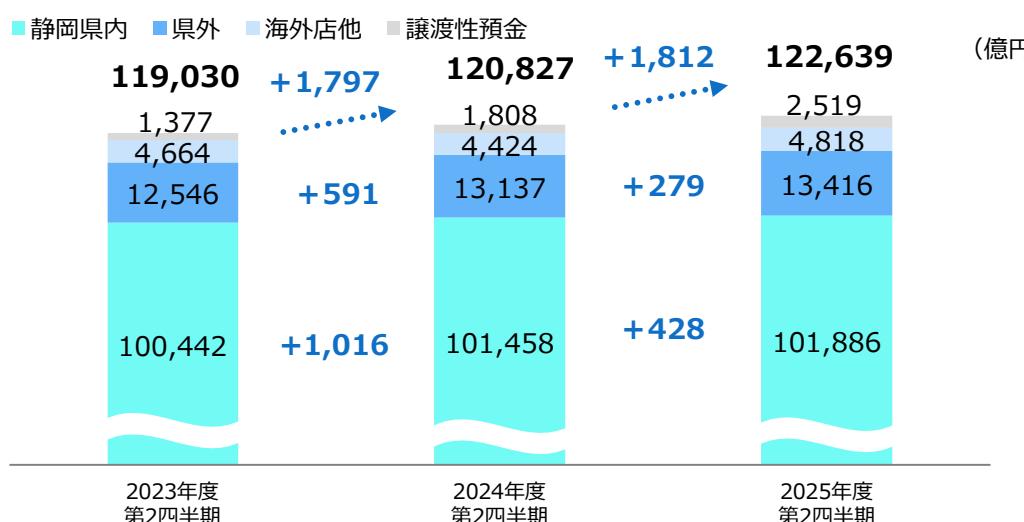
預金等残高（平残）の推移

	2025年度 第2四半期	前年同期比	年率
預金等合計	12兆2,639億円	+1,812億円	+1.4%
総預金	12兆120億円	+1,102億円	+0.9%
法人預金	3兆1,317億円	+645億円	+2.1%
個人預金	7兆7,337億円	△80億円	△0.1%
公共預金	3,743億円	△32億円	△0.8%
譲渡性預金	2,519億円	+710億円	+39.2%

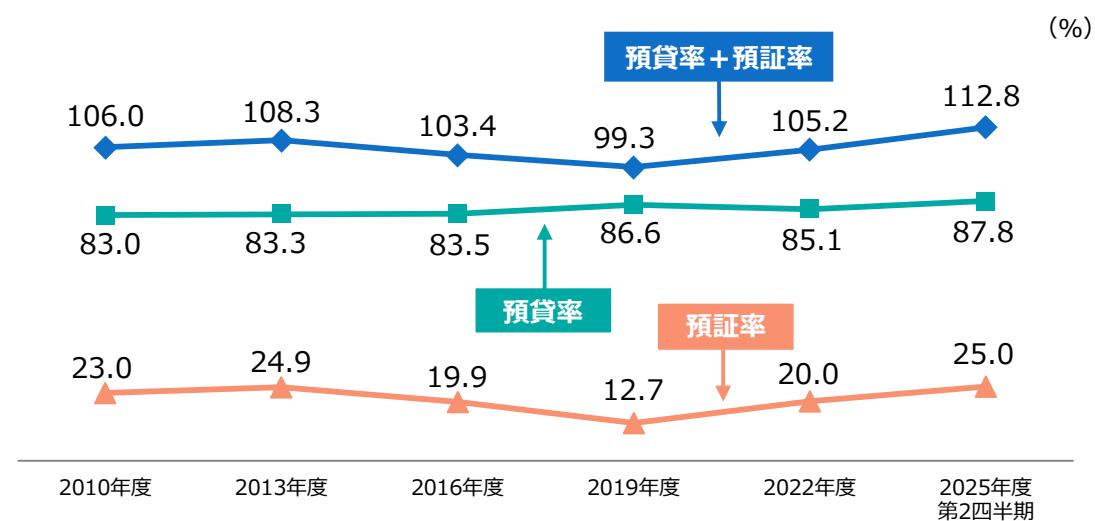
静岡県内預金シェアの推移



預金等残高（地域別内訳）



預貸率・預証率の推移（NCD含み）



有価証券 (静岡銀行単体)

円金利上昇局面にあたり、債券ポートフォリオ全体の利回り改善に資するオペレーションを実施
引き続き、適切なリスク管理を前提に、採算性を意識したポートフォリオ再構築に取り組む

有価証券の状況

		【社債内訳】政府保証債：185億円 財投機関債：1,925億円 事業債：3,264億円 満期保有事業債：51億円 (うち私募債：211億円)					(億円)
国債	34,873	△1,628	33,245	△112	33,133		
	10,544	△1,071	9,473	△196	9,277		
地方債	2,339	△707	1,632	△393	1,239		
社債	5,373	△81	5,292	+134	5,426		
株式	5,005	△299	4,706	+823	5,529		
外債 (変動)	(2,090)	+319	(2,080)	△794	(1,961)		
外債 (固定)	(3,937)		6,028	(4,267)	6,347	(3,592)	5,553
投信	3,733	△130	3,603	+104	3,707		
その他	1,851	+341	2,192	+211	2,403		
	2024年9月末		2025年3月末		2025年9月末		

〔平均残存期間 (金利ヘッジ済分は除く) 〕

	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	※先物を除く
円債	6.96年	6.87年	7.03年	
外債※	0.93年	2.77年	2.02年	
〔保有債券利回り (各期末時点) 〕				
円債	0.52%	0.64%	0.80%	
外債	4.52%	4.41%	4.26%	

有価証券関係損益

	(億円)	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金		316	357	+41
うち円債		60	75	+15
〃外債		141	136	△5
〃投信 (うち解約損益)	11 (1)	24 (11)	+14 (+10)	
〃投資事業組合	29	37	+7	
国債等債券関係損益		7	△46	△54
うち売却益		12	17	+5
〃 売却損・償還損(△)	5	63	+59	
株式等関係損益		31	151	+120
うち売却益		39	160	+120
〃 売却損・償却 (△)	9	9	△0	

有価証券評価損益の推移

	(億円)	2024年 9月末	2025年 3月末	2025年 9月末	ヘッジ考慮後	2025年 3月末比
有価証券評価損益		+3,399	+2,376	+3,053	+3,347	+677
株式		+4,025	+3,751	+4,583		+832
円債		△598	△1,278	△1,534	△1,303	△255
外債		△204	△340	△320	△256	+20
投信		+38	+78	+153		+76
投資事業組合等		+139	+165	+170		+5

役務取引等利益

団信配当金減少に伴う費用増加を主因に、銀行単体では前年同期比減少。連結役務取引等利益は同+6億円増加

役務取引等利益

(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
【連結】役務取引等利益	222	258	264	+6※1
【静岡銀行単体】役務取引等利益	133	152	146	△6
役務取引等収益	190	210	213	+3
役務取引等費用 (△)	57	59	67	+9※2

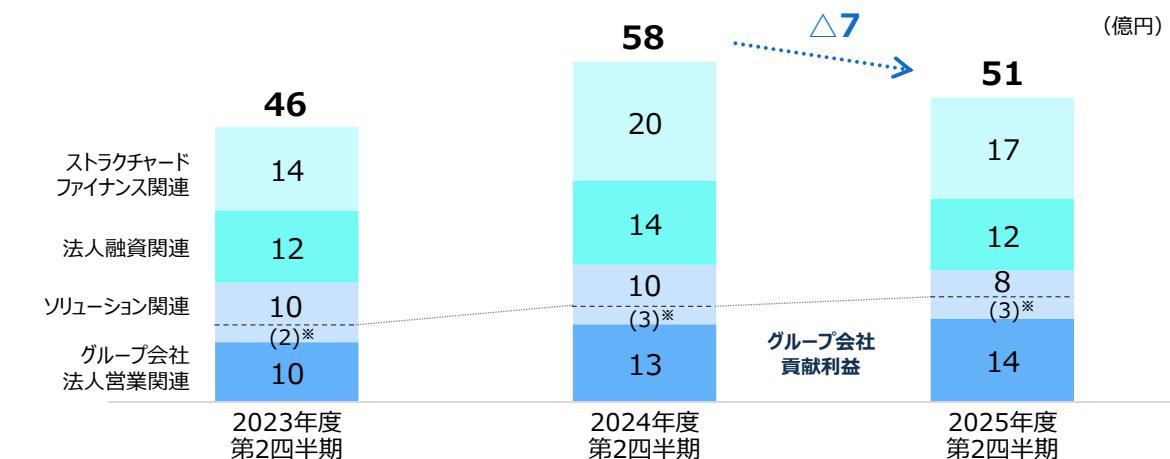
※1 うち静銀セゾンカードの連結子会社化に伴う増加+5億円 ※2 うち団信配当金減少による費用増加+5億円

主要利益項目

法人営業関連	46	58	51	△7
ストラクチャードファイナンス関連	14	20	17	△3
法人融資関連 (シンジケートローン等)	12	14	12	△2
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	10	10	8	△3
グループ会社※法人関連収益	10	13	14	+0
その他融資関連 (住宅ローン取扱手数料等)	33	37	42	+5
預り資産関連	57	65	68	+3
静岡銀行 (保険・投信)	29	25	25	+0
静銀ティーエム証券 (投信)	28	41	43	+2
為替手数料 (収支)	26	28	30	+3
【静岡銀行単体】特定取引利益	4	7	6	△1

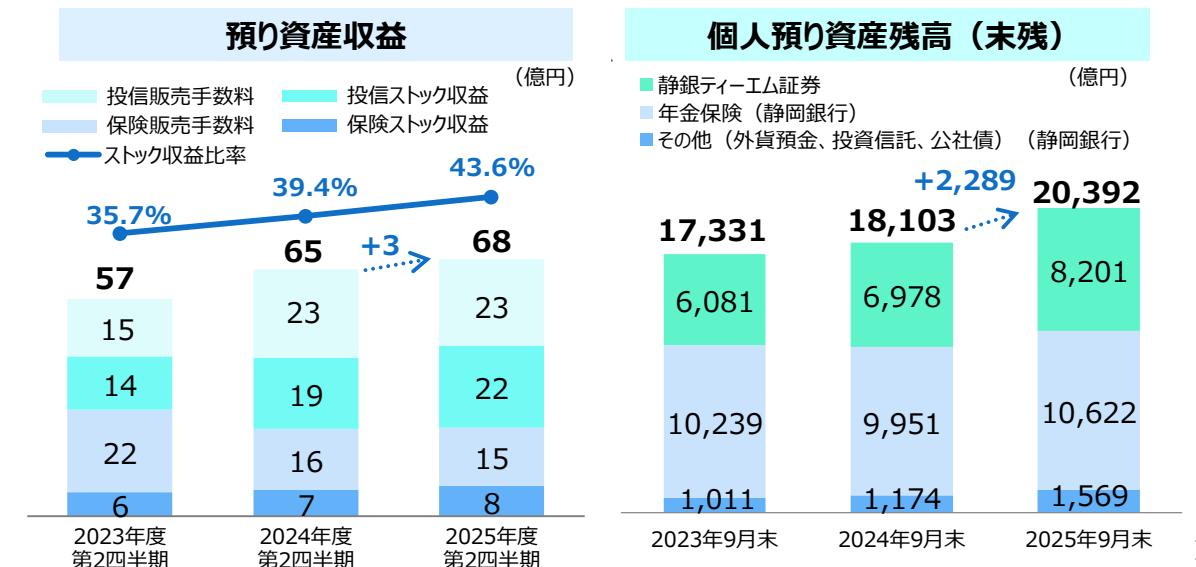
※ 静銀経営コンサルティング・静銀リース・SFGマーケティング・SFG不動産投資顧問 4社の経常利益合計

法人営業関連手数料



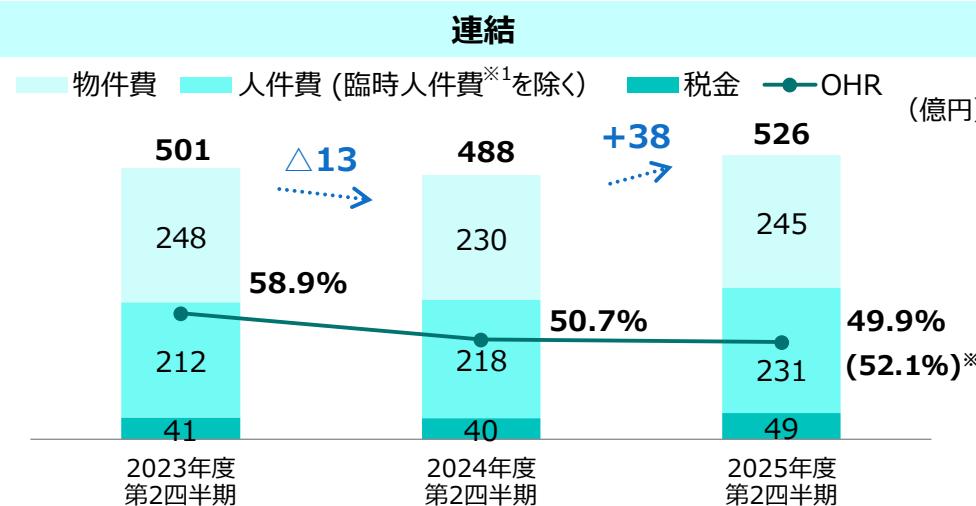
※ソリューション関連手数料のうち、() 内はグループ会社から静岡銀行への支払手数料

預り資産収益・残高 (静岡銀行・静銀ティーエム証券)



経費全体で前年同期比+38億円増加するも、トップラインの伸長により、連結OHRは49.9%（同△0.7pt）へ改善

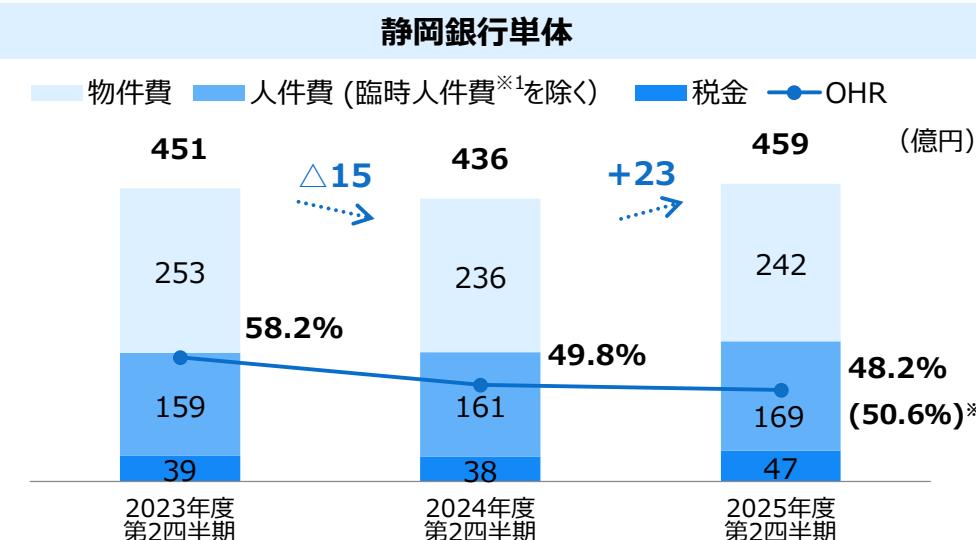
経費およびOHRの推移



経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	+15億円	システム関連費用+4億円、広告宣伝費+2億円 静銀セゾンカード※物件費+4億円 他
人件費	+14億円	給与（ベースアップ要因）+5億円、賞与+2億円 人員増加等+6億円
税金	+9億円	静岡銀行+9億円
合計	+38億円	※2025年7月連結子会社化により、同社経費を連結計上



静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	+6億円	システム関連費用+4億円、広告宣伝費+2億円
人件費	+8億円	給与（ベースアップ要因）+4億円、賞与+2億円 人員増加等+2億円
税金	+9億円	消費税+7億円、外形標準課税+2億円
合計	+23億円	

※1 退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

※2 減損損失計上額を経費に加味した実質経費ベースのOHR

与信関係費用 (静岡銀行単体)

与信関係費用 (銀行単体) は24億円と、期初想定の範囲内で推移

与信関係費用の内訳

(億円)	2023年度 第2四半期	2024年度 第2四半期	2025年度 第2四半期	前年同期比
【連結】与信関係費用	22	28	29	+1
【静岡銀行単体】与信関係費用	16	23	24	+2
一般貸倒引当金繰入額	△8	△17	△14	+2
個別貸倒引当金繰入額	22	36	35	△1
その他不良債権処理額 ※	2	4	4	+0

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額など

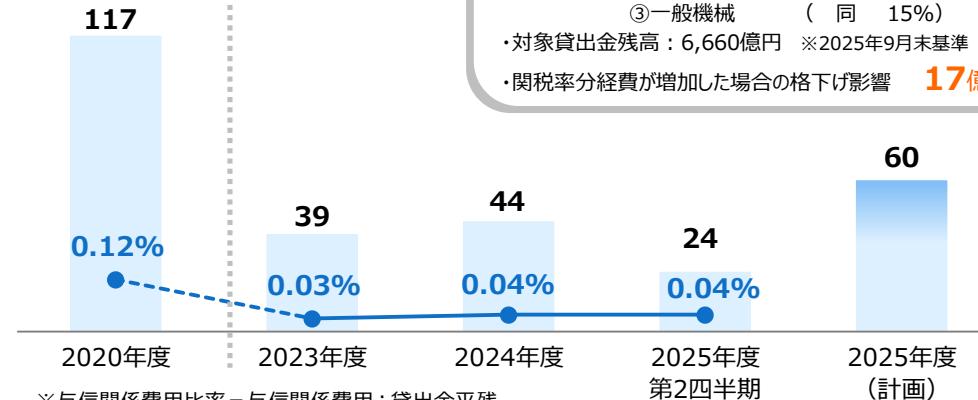
デフォルト確率 (PD) の推移

※正常先、要注意先のPD (先数ベース)

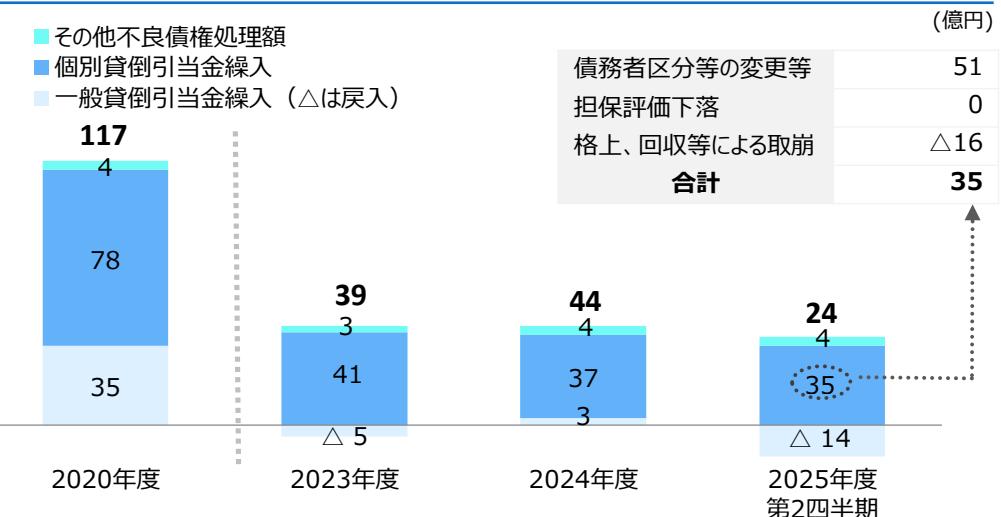


与信関係費用・与信関係費用比率の推移

■ 与信関係費用
● 与信関係費用比率※



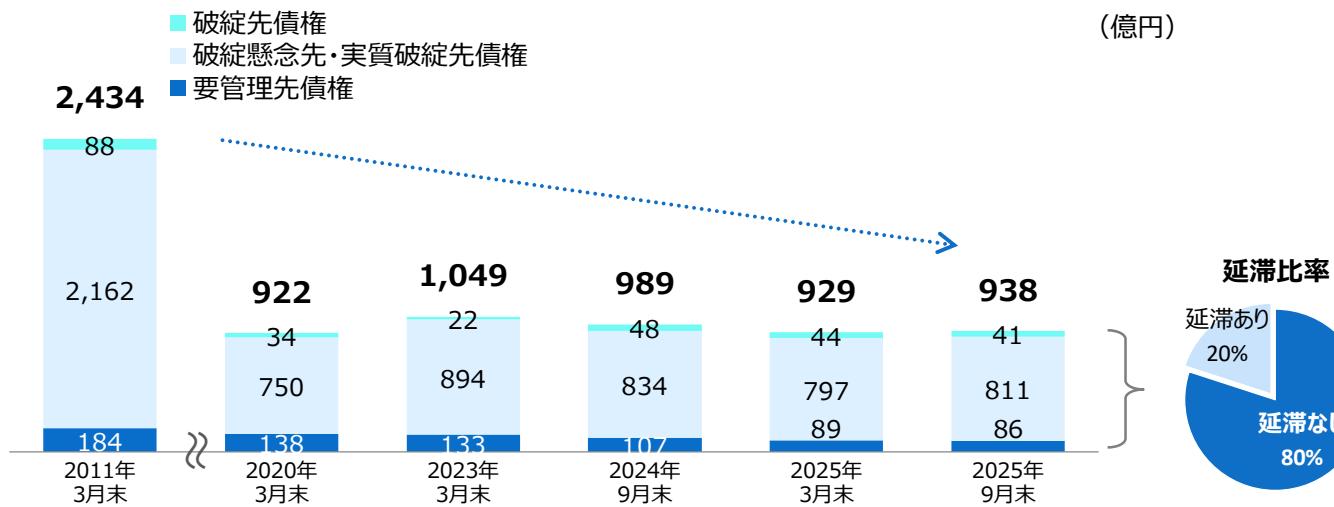
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



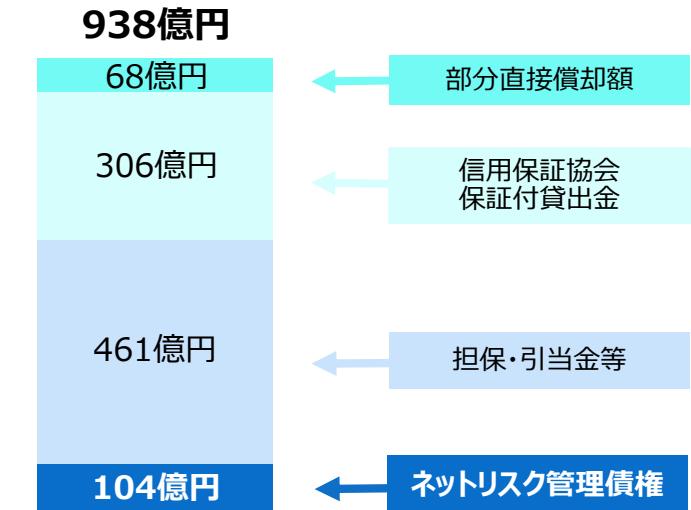
リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権額および同比率は、引き続き低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



EL（今後1年間の期待損失額）：9億円

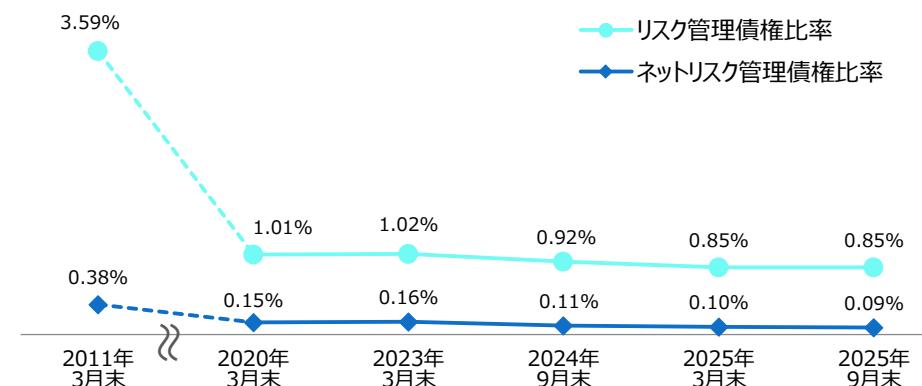
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2024年度	2025年度 第2四半期
新規発生	+266	+151
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△347 (△294)	△142 (△129)
リスク管理債権	929	938

△129億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△25
担保処分・代位弁済	△43
債権売却・直接償却	△30
格上	△30

リスク管理債権比率推移



ストラクチャードファイナンス

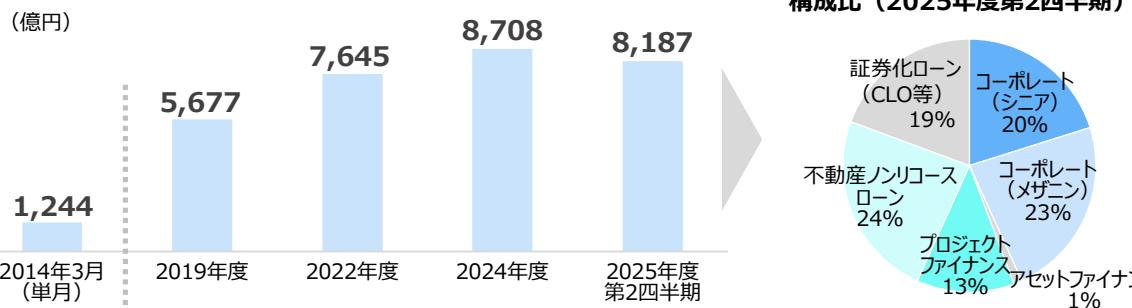
SF貸出金は案件選別により残高を減少させながら、ROA・RORAの向上に注力

PEは継続的な投資で分散の効いた投資ポートフォリオを構築し、着実に収益を獲得

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



分散を効かせたポートフォリオ (円貨: 外貨 = 5:5)

99%が正常先に分類

不動産ノンリコースローン LTV平均 58.7%

CLO残高 (2025年9月末)

1,624億円 (24明細: 平均68億円)

全てAAA格

劣後比率は36.0%~40.0%

SF貸出金の収益性指標

2024年度
第2四半期

2025年度
第2四半期

前年同期比

ROA (総資産利益率)

1.06%

1.11%

+0.04Pt

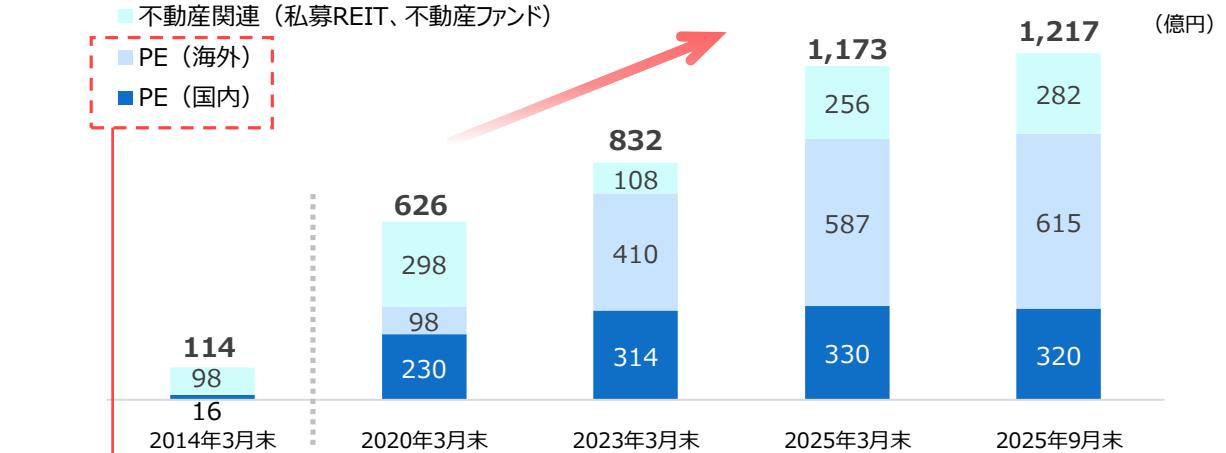
RORA (リスク・アセット対利益率)

1.84%

2.02%

+0.18Pt

SF投資残高 (末残) の推移



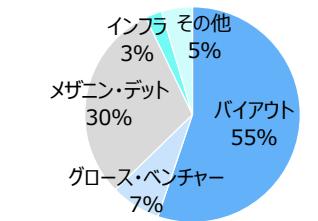
プライベートエクイティ投資 (私募REIT・不動産ファンドを除く)

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年間において8%程度の利回りを確保

【プライベートエクイティ投資の実績推移】

	(億円)	2013年度	2019年度	2022年度	2024年度	2025年度 第2四半期
出資コミット額 (年間)		47	108	219	300	51
出資コミット額 (累計)		140	661	1,290	1,806	1,879
うち国内		140	455	632	779	806
うち海外		0	206	659	1,027	1,074
出資残高 (末残)		16	328	724	917	935
投資損益 (年間)		7	17	44	57	29
評価損益 (期末時点)		+12	+36	+101	+132	+127

構成比 (2025年度第2四半期)



自己資本比率

2025年9月末の総自己資本比率およびCET1比率は17.67% (2025年3月末比+1.38pt)
バーゼルⅢ最終化完全適用後の試算値は13.82% (同+0.81pt)

自己資本比率 (CET1比率)



バーゼルⅢ最終化完全適用後



*バーゼルⅢ最終化完全適用後の、資本フロア調整額等を考慮した試算値

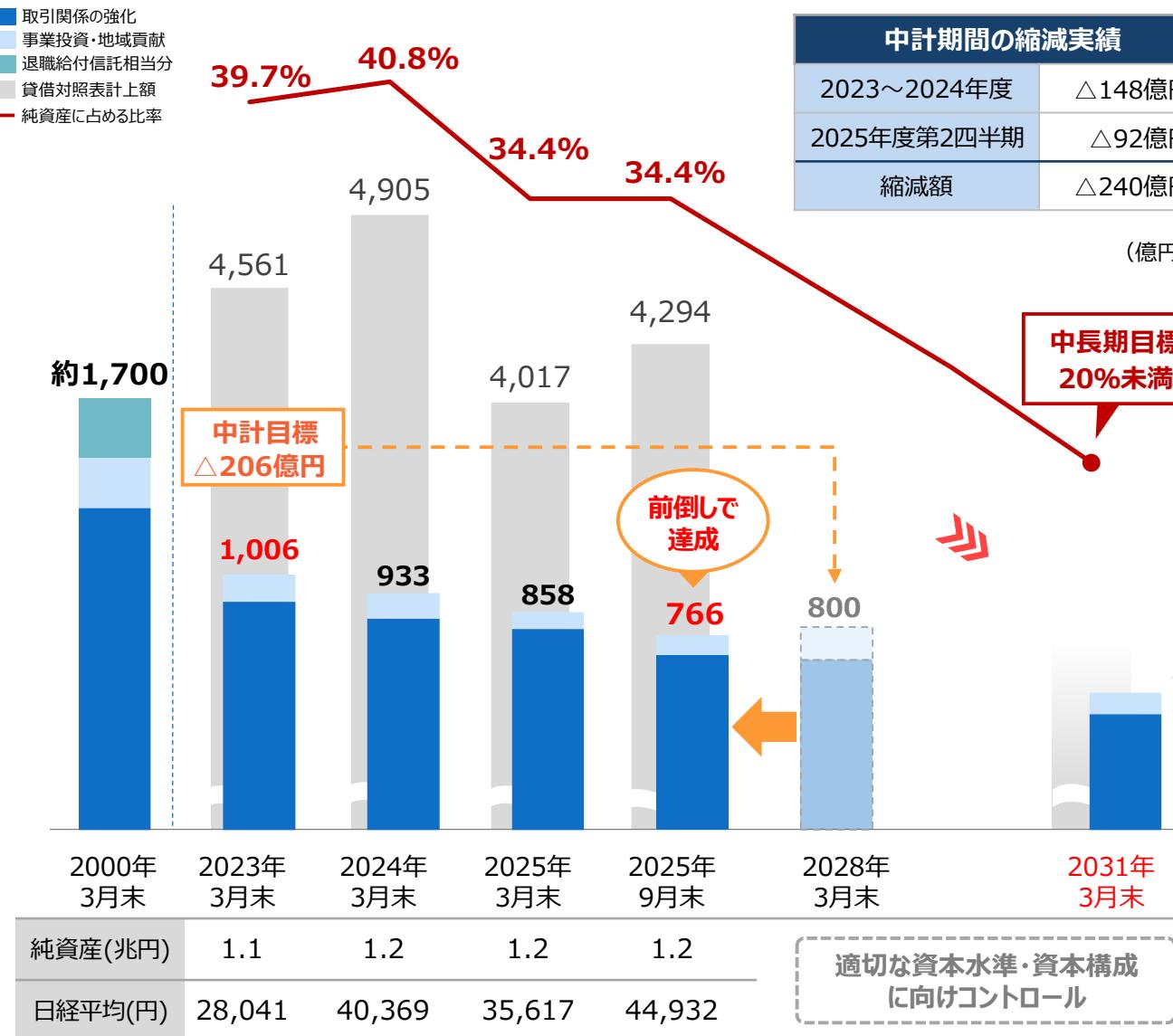
自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	(億円)	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	2025年3月末比
		2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末	2025年9月末	+979
自己資本※		10,454	10,513	9,912	10,891	+979
CET1		10,454	10,513	9,912	10,891	+979
その他有価証券評価差額金除き		8,004	8,138	8,280	8,790	+510
その他Tier1		—	—	—	—	—
Tier2		—	—	—	—	—
リスク・アセット		57,520	57,701	60,821	61,637	+816
信用リスク・アセットの額		55,616	55,754	58,695	59,465	+770
マーケット・リスク相当額に係る額		1	0	32	7	△25
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		1,903	1,946	2,094	2,165	+71
フロア調整額		—	—	—	—	—

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

政策投資株式

2025年9月末の保有残高は766億円（取得原価ベース）と、中計5年間における縮減目標を前倒しで達成
株価上昇による影響を踏まえ、純資産に占める比率目標の達成に向けて時価ベースでの縮減を進めていく



政策投資株式縮減の考え方

保有意義※が認められないと判断される先は政策投資を解消
➡ ①純投資への振替、または②売却執行

※「取引関係強化」「事業投資」「地域貢献」の観点から保有意義を検証

1 純投資への振替

- 政策投資株式のうち売却応諾銘柄は、純投資への振替応諾を得られた先から順次、純投資に変更し管理
- 採算性（配当利回り等）を考慮し、経済合理性の認められるもののみ保有継続

振替純投資株式額（取得原価）： 171億円（2025年3月末比+87億円）

同 （時価）： 1,228億円（同+552億円）

時価保有利回り： 2.30% 取得原価保有利回り： 16.54%

政策投資株式のうち売却応諾銘柄の状況	
銘柄数(先)	17
売却応諾額(億円)	303
取得原価ベース	55
評価損益	248

2025年9月末時点

2 売却執行

- 経済合理性が認められない株式は、売却益の戦略的な活用を展望しつつ、早期に売却を執行

株式の保有方針

- 安定経営を支える資本としての役割を担い、受取配当金は還元原資として考慮
有価証券評価差額金は、CET1比率のうち「1.5～2%程度」を目標とする
- 純投資・政策投資株式に関する「議決権行使基準」に基づき、アセットオーナーとして適正に議決権行使に対応

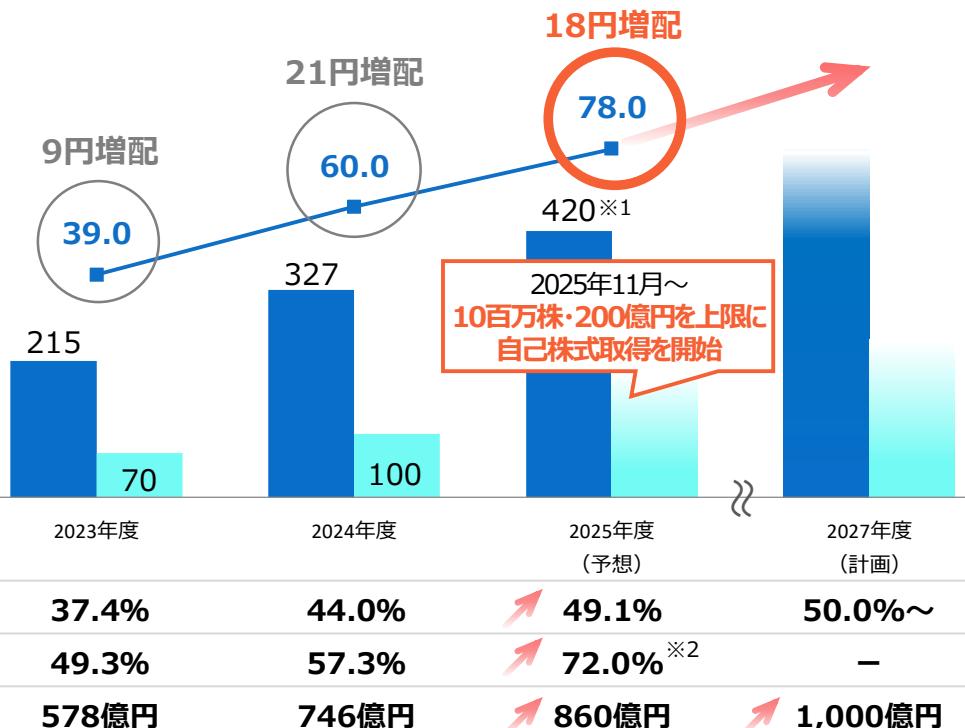
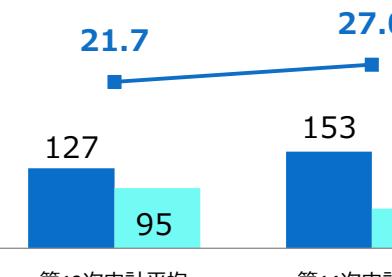
株主還元

通期業績予想の上方修正を踏まえ、2025年度配当予想を前年度比+18円増配（期初予想比+6円）に修正
ROE目標の達成を見据えた資本効率の向上を図るべく、10百万株・200億円を上限とした自己株式取得を開始

株主への利益配分の状況

■ 配当総額（億円）
■ 自己株式取得額（億円）
■ 1株あたり配当金（円）

過去中計期間平均



株主還元方針

配当を基本に、資本効率向上を目的とした
自己株式取得も機動的に実施

配当

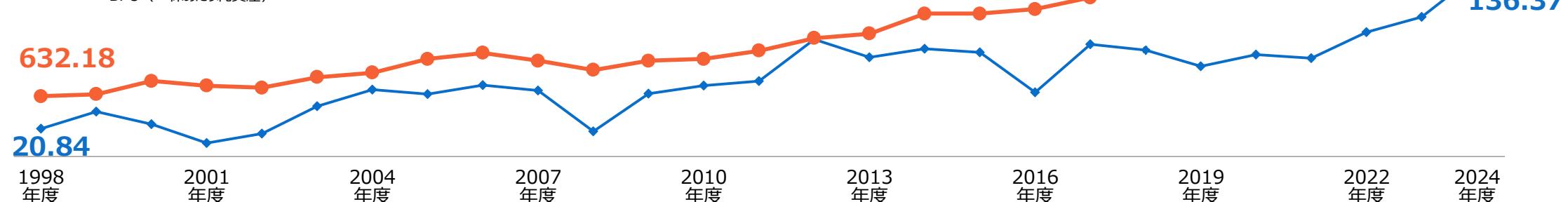
- 2027年度迄に「配当性向50%以上」へ
累進的に引き上げ
- ボトムラインの成長に加え、保有株式の
受取配当金を配当原資として考慮

自己株式取得

- 中計後半（2025～2027年度）は、
適正な資本水準に向けた移行期間として、
ROE目標の達成を見据えて計画的に実施
- 2025年11月、200億円を上限に取得開始

EPS/BPSの推移（連結）

■ EPS（1株あたり純利益）
■ BPS（1株あたり純資産）



2025年度業績予想

静岡銀行単体の資金利益等増加を主因に、通期業績予想の見直しを実施

連結ベースで経常利益1,240億円（当初計画比+60億円）、当期純利益860億円（同+50億円）を見込む

(単位：億円)

連
結

	2024年度 実績	2025年度 当初予想 (A)	2025年度 修正予想 (B)	増減 (B-A)	2025年度 第2四半期 実績 (C)	進歩率 (C÷B)
経常利益	1,021	1,180	1,240	+60	659	53.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	746	810	860	+50	465	54.0%
ROE (純資産基準)	6.3%	7.0%	7.2%	+0.2Pt	7.6%	—
ROE (株主資本基準)	7.7%	8.0%	8.6%	+0.6pt	9.3%	—
OHR ^{※1}	51.9% (49.1%)	51.6% (50.9%)	55.3% (47.6%)	+3.7pt (△3.2pt)	49.9% (47.8%)	—
CET1比率 ^{※2}	16.29% (13.01%)	15.73% (13.24%)	16.10% (13.92%)	+0.37pt (+0.68pt)	17.67% (13.82%)	—

※1 () 内はコア業務粗利益を基準とした数値 ※2 () 内はバーゼルⅢ最終化を完全適用した場合の試算値

静
岡
銀
行
单
体

コア業務粗利益*	1,779	1,853	1,990	+137	998	50.1%
業務粗利益	1,674	1,825	1,680	△145	952	56.6%
資金利益	1,493	1,590	1,675	+85	831	49.6%
役務取引等利益	275	265	275	+10	146	52.9%
特定取引利益	10	5	10	+5	6	55.8%
その他業務利益	△104	△35	△280	△245	△31	11.0%
経費 (△)	865	900	920	+20	459	49.8%
経常利益	913	1,070	1,150	+80	625	54.3%
当期純利益	667	725	800	+75	435	54.3%
与信関係費用 (△)	44	60	60	—	24	40.7%

* コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

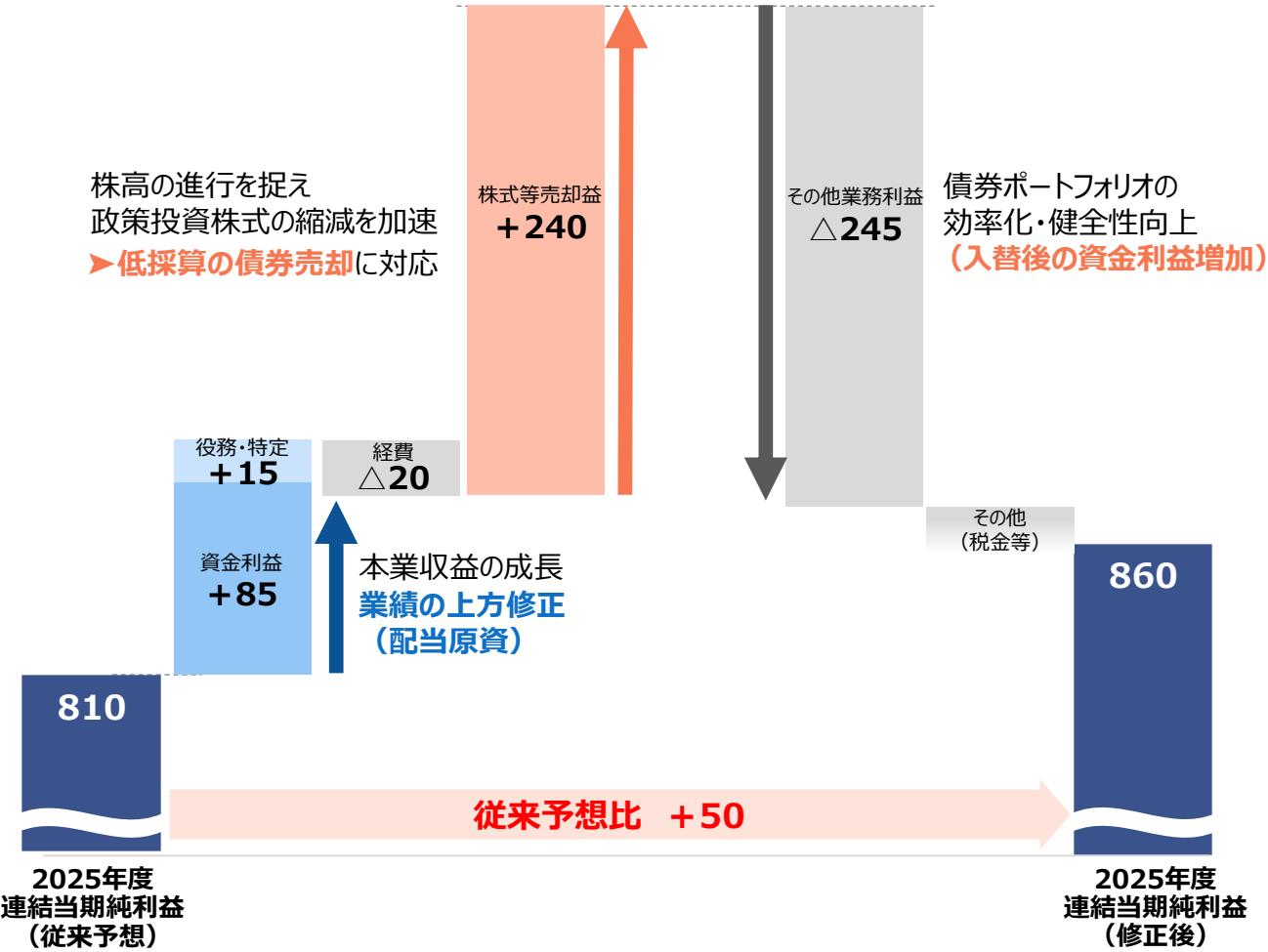
2025年度業績予想修正のポイント

資金利益を中心とした本業収益の堅調な推移を踏まえ、連結当期純利益を上方修正（+50億円、1株あたり配当金+6円）

低採算の債券売却により資産の効率化・健全化を図りつつ、株式売却益の増加等も織り込み、ボトムライン利益は堅調な推移を見込む

	(億円)	従来予想	2025年度 通期予想 (修正後)	従来比
連 結	経常利益	1,180	1,240	+60
	親会社株主に帰属する 当期純利益	810	860	+50
	ROE (純資産基準)	7.0%	7.2%	+0.2pt
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,825	1,680	△145
	資金利益	1,590	1,675	+85
	役務取引等利益	265	275	+10
	特定取引利益	5	10	+5
	その他業務利益	△35	△280	△245
	経費	900	920	+20
	与信関係費用	60	60	—
	株式等売却益	190	430	+240
	経常利益	1,070	1,150	+80
	当期純利益	725	800	+75
	1株あたり配当金	72円 (前年比+12円)	78円 (同+18円)	+6円

業績予想修正のポイント



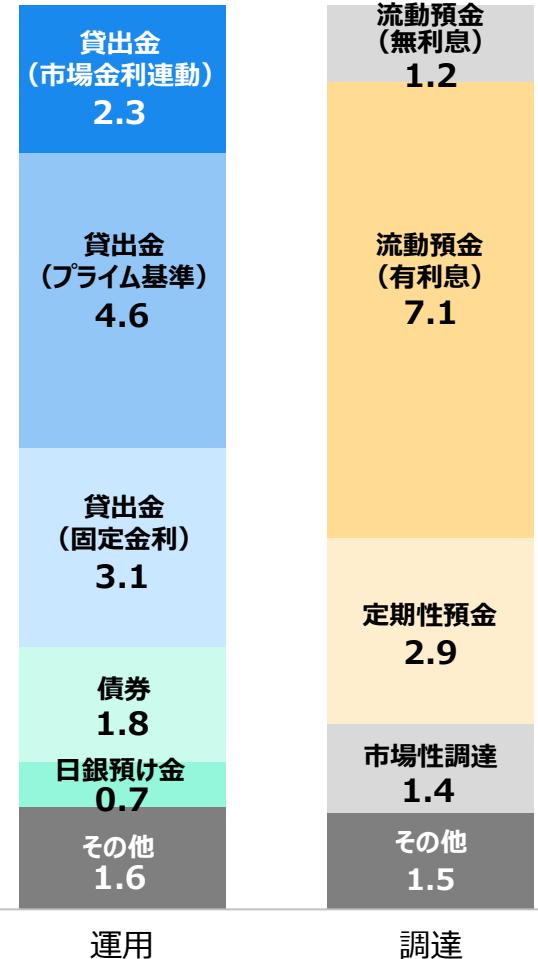
円金利上昇シミュレーション

2025年9月の円貨バランスシートを前提とした、追加利上げ（+0.25%）による円貨資金利益の増加額は年換算で+75億円を見込む

円貨資金利益への影響

円貨バランスシートの前提

2025年9月平残 14.1兆円 (兆円)



シナリオ：政策金利が+0.25%上昇

TIBOR	+0.25%	有利息預金	+0.1%
短期プライムレート	+0.25%	定期性預金	+0.1%
スワップレート	+0.125%	貸出金の金利更改や 債券の期日到来分は 相当額に金利上昇を反映	
債券利回り	+0.25%		
日銀預け金利回り	+0.25%		

※ 資産負債残高(2025年9月)は不变

影響額（年換算）

貸出金	+171億円	預金	△113億円
市場金利連動	+54億円	有利息預金	△71億円
プライム基準	+106億円	定期性預金	△42億円
固定金利	+10億円		
債券	+3億円		
日銀預け金	+14億円		

円貨資金利益への影響 +75億円
ROE向上効果 +0.5%

※ROE向上効果は2025年度第2四半期資本（2期平均、株主資本）対比の概算値

2025年度決算への影響

- 修正後の2025年度業績予想（連結当期純利益860億円）は、追加利上げによる影響を織り込まずに策定
- 2025年9月の円貨バランスシートを前提とした追加利上げ（2026年1月を想定）の2025年度決算への影響額を試算

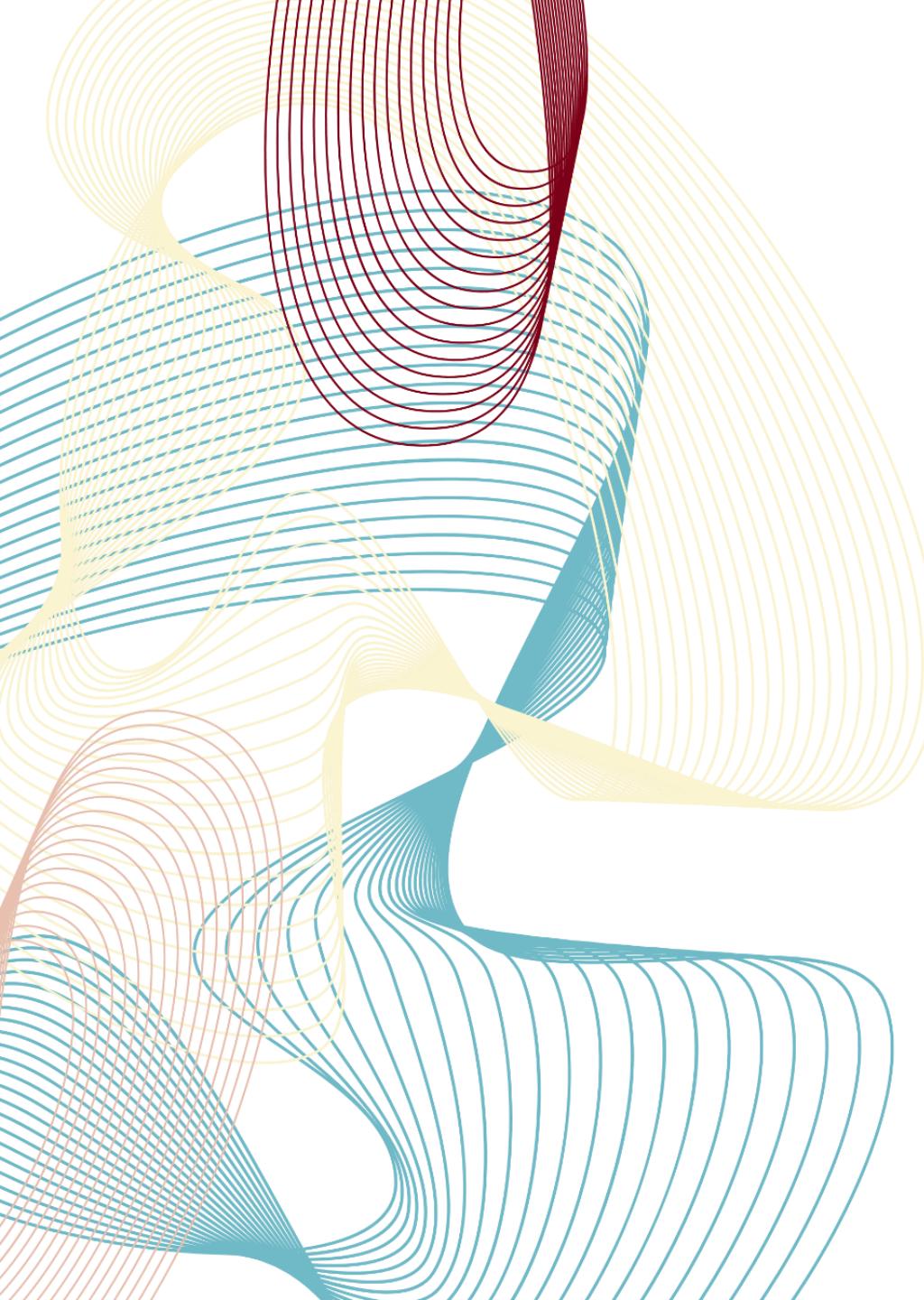
影響額（追加利上げ時のアップサイド）

貸出金	+19億円	預金	△9億円
市場金利連動	+13億円	有利息預金	△6億円
プライム基準	+3億円	定期性預金	△3億円
固定金利	+2億円		
債券	+1億円		
日銀預け金	+3億円		

円貨資金利益への影響 +14億円

ROE向上効果 +0.1%

※ 資産負債残高(2025年9月)は不变

A complex, abstract graphic design in the background. It consists of numerous thin, curved lines of various colors, including yellow, red, blue, and teal, which are arranged in a way that creates a sense of depth and motion. The lines are primarily concentrated on the left side of the frame, with a dense cluster in the center and more scattered lines towards the edges. The colors transition smoothly between each other, creating a vibrant and dynamic visual effect.

參考資料



4月

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

- 地域の魅力向上、お客さまの事業革新支援に向け、**Web3 技術 (NFT)** を活用した実証実験を開始
([しづおかFG](#))

- **脱炭素化への取組み** ([静岡銀行](#))
 - ・「安倍川水力発電所」を活用したオフサイト型バーチャルPPAの導入
 - ・「しづぎんウインドパーク東伊豆風力発電所」由来の電力を調達開始



- 「学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワード」で初入賞 ([静岡銀行](#))



- 総資産営業ツール「S-Bridge」の導入
([静岡銀行](#)・[静銀ティーエム証券](#))



5月

- コア預金モデルの高度化に取り組む「**バランスシート・マネジメント・コンソーシアム**」の設立
([静岡銀行](#))



- 静岡市「**森林カーボンクレジット創出促進事業**」の運営事務局を受託 ([静銀経営コンサルティング](#))

- 静岡県と「**ふじのくに生物多様性地域戦略推進パートナーシップ協定**」を締結
([静岡銀行](#))



NPO 法人里山会公文名ファイブ



6月

- 「**富士山・アルプス アライアンス 移住促進プロジェクト**」本格始動
([静岡銀行](#))
 - ・リノベると連携した「**人財マッチング事業**」の開始

- 「**移住応援ローン**」の取扱開始



- 高校生向け人材育成プロジェクト「**GOTEMBA MIRAI PROJECT 2025 powered by TGC**」を始動 ([SFGマーケティング](#))



- **社会貢献寄付型融資**「しづおか未来世代サポートローン」の取扱開始
([静岡銀行](#))

- 「**脱炭素社会の構築**に向けた**ESGリース促進事業**」に係る指定リース事業者に採択
([静銀リース](#))

トランフォーメーション
戦略



7月

- 静岡・名古屋アライアンスの一環として、お客様の海外事業支援を目的に「インドネシア静友会」を共同で初開催（[静岡銀行](#)）



地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

- 地域企業の課題解決に資するメニューの拡充に向け、新たに2社と業務提携契約を締結（[静銀リース](#)）
 - ・ロボカル
(製造業における人手不足の解消、生産性向上を支援)
 - ・YSK
(不要設備、遊休資産等の資産整理ニーズに対応)
- 環境省「令和7年度 ESG 地域金融の普及促進事業」の支援先金融機関に4年連続で採択（[静岡銀行](#)）

トランフォーメーション
戦略



8月

- 地域の労働力不足解消に向けた外国人財の就職機会の創出を目指し、フィリピンの大学「**National University Philippines**」と業務提携契約を締結（[静岡銀行](#)）



- 静岡市「森林カーボンクレジット創出促進事業」運営事務局として、新たなカーボンクレジットの創出に取り組む選定事業者を決定（[静銀経営コンサルティング](#)）

- **事業者向け社会貢献
寄付型定期預金**
「しづおか未来世代サポート」の取扱いを開始（[静岡銀行](#)）



9月～

- 地域企業の事業承継や事業再構築の支援を目的とした「**富士山・アルプスアライアンスファンド**」を設立（[静岡銀行](#)、[静岡キャピタル](#)）



- 地域における新たな価値の創出に向け「**NFTマーケティング事業**」を開始（[SFGマーケティング](#)）

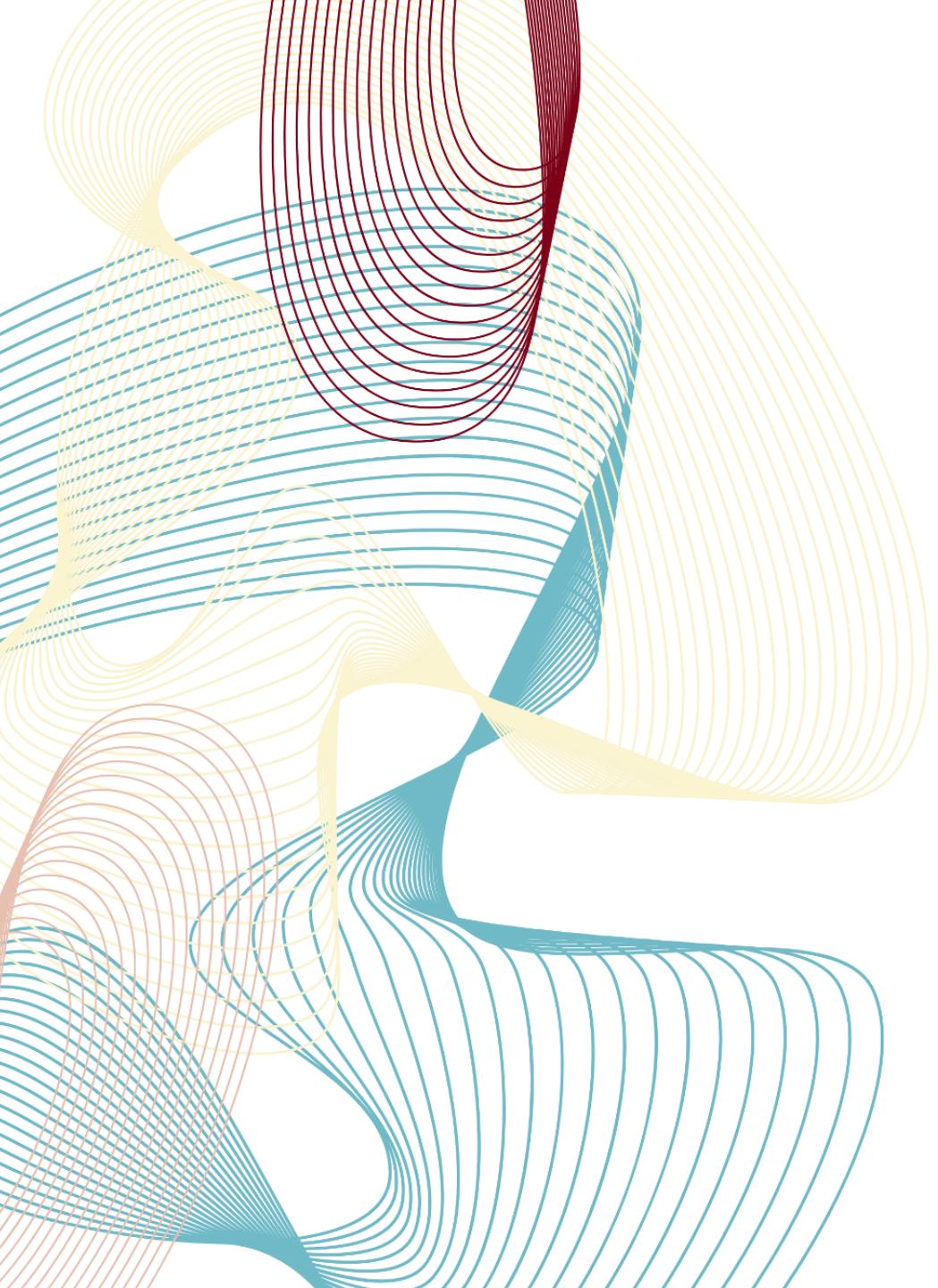


- しづぎん本部タワー敷地内の「しづぎんの森」が環境省の「**自然共生サイト**」に認定（[しづおかFG](#)）
※地域生物多様性増進法に基づく生物多様性の維持等実施計画の認定区域



屋上で確認されたハヤブサ

- **ACSiON**との共同開発により、不正検知プラットフォーム「**Detecker**」において、法人インターネットバンキングの不正利用モニタリングを開始（[静岡銀行](#)）



決算データ編

＜貸出金の状況＞（平残ベース）【静岡銀行単体】

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

	2024年度			2025年度 上期 B	(億円)	前年同期比 B-A
		上期 A	下期			
貸出金	105,299	104,277	106,328	107,686		3,409
国内店①	102,233	101,411	103,060	104,461		3,050
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	61,409	60,989	61,831	62,346		1,357
うち中小企業向け②	42,947	42,681	43,214	43,756		1,075
公共向け貸出金	860	887	832	760		△ 127
うち中小企業向け（公社等）③	10	11	10	9		△ 2
個人向け貸出金④	39,965	39,534	40,397	41,356		1,822
（消費者ローン）	39,850	39,421	40,281	41,242		1,821
海外店	3,066	2,866	3,268	3,225		359
うち中小企業向け②+③	42,957	42,692	43,224	43,765		1,073
うち中小企業等⑤=②+③+④	82,922	82,226	83,621	85,121		2,895
中小企業等貸出金比率⑤/①	81.11%	81.08%	81.13%	81.48%		0.40p

【静岡県内の貸出金】

	2024年度			2025年度 上期 B	(億円)	前年同期比 B-A
		上期 A	下期			
静岡県内の貸出金	53,052	52,945	53,159	53,590		645
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	27,881	27,802	27,960	28,413		611
うち中小企業向け⑥	23,493	23,432	23,555	24,016		584
公共向け貸出金	860	887	832	760		△ 127
うち中小企業向け（公社等）⑦	10	11	10	9		△ 2
個人向け貸出金⑧	24,312	24,256	24,367	24,418		162
（消費者ローン）	24,194	24,139	24,249	24,303		164
うち中小企業向け⑥+⑦	23,503	23,442	23,565	24,025		583
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	47,815	47,699	47,932	48,442		743

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜貸出金の状況＞（末残ベース）【静岡銀行単体】

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

	2024年9月末 A	2025年3月末 B	2025年9月末 C
貸出金	105,454	107,351	108,614
国内店①	102,432	104,102	105,441
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	61,582	62,367	62,708
うち中小企業向け②	43,065	43,595	43,934
公共向け貸出金	834	757	714
うち中小企業向け（公社等）③	10	9	10
個人向け貸出金④	40,016	40,979	42,019
（消費者ローン）	39,903	40,856	41,904
海外店	3,022	3,248	3,173
うち中小企業向け②+③	43,075	43,604	43,944
うち中小企業等⑤=②+③+④	83,092	84,583	85,962
中小企業等貸出金比率⑤／①	81.11%	81.25%	81.52%

	2024年9月末比 C-A	2025年3月末比 C-B
	3,160	1,263
	3,009	1,339
	1,126	341
	869	339
	△ 120	△ 43
	△ 0	1
	2,003	1,040
	2,001	1,048
	151	△ 75
	869	340
	2,870	1,379
	0.41p	0.27p

【静岡県内の貸出金】

	2024年9月末 A	2025年3月末 B	2025年9月末 C
静岡県内の貸出金	53,283	53,723	53,932
一般貸出金（企業向け貸出金）※1	28,122	28,544	28,705
うち中小企業向け⑥	23,818	23,935	24,283
公共向け貸出金	834	757	714
うち中小企業向け（公社等）⑦	10	9	10
個人向け貸出金⑧	24,326	24,422	24,513
（消費者ローン）	24,209	24,300	24,398
うち中小企業向け⑥+⑦	23,828	23,944	24,293
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	48,154	48,366	48,806

	2024年9月末比 C-A	2025年3月末比 C-B
	649	209
	583	161
	465	348
	△ 120	△ 43
	△ 0	1
	187	91
	189	98
	465	349
	652	440

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜預金・預り資産の状況＞【静岡銀行単体】

預金の状況（末残）

	2024年9月末 A	2025年3月末 B	2025年9月末 C
預金	117,896	119,847	120,027
国内営業店預金	113,840	115,138	115,359
うち個人預金	77,222	77,295	77,356
うち法人預金	29,841	30,385	31,931
静岡県内預金	101,258	101,661	101,501
うち個人預金	72,540	72,573	72,642
うち法人預金	24,394	24,562	24,854
譲渡性預金	2,083	1,349	2,212
合計	119,979	121,196	122,239

2024年9月末比 C-A	2025年3月末比 C-B
2,131	180
1,519	221
134	61
2,090	1,546
243	△ 160
102	69
460	292
129	863
2,260	1,043

個人預り資産の状況（末残）

	2024年9月末 A	2025年3月末 B	2025年9月末 C
個人預り資産残高（銀行本体）	88,234	88,673	89,428
円貨預金	77,109	77,181	77,237
譲渡性預金	—	—	—
外貨預金	113	114	119
投資信託	710	735	930
公共債	352	415	519
個人年金保険	9,951	10,227	10,622
静銀ティール証券(株)の個人預り資産	6,978	7,181	8,201
静銀ティール証券(株)を含む個人預り資産	95,212	95,853	97,629
うち円貨預金・譲渡性預金除き	18,103	18,672	20,392

2024年9月末比 C-A	2025年3月末比 C-B
1,194	755
128	56
—	—
6	5
220	195
167	104
671	395
1,223	1,020
2,417	1,776
2,289	1,720

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

<2025年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権及びリスク管理債権>【静岡銀行単体】

- ・総与信に占める不良債権（金融再生法開示債権及びリスク管理債権）の割合：0.85%
(部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合：0.79%)

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額		引当額		保全率		金融再生法開示債権及びリスク管理債権 要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先 41 <15>		30 <3>	11	— (2)	— (26)		105		83		100.0%		
実質破綻先 147 <105>		87 <45>	60	— (13)	— (42)		445		150		89.5%		
破綻懸念先 664 <664>		464 <464>	131	70 (150)			要管理先の保全額 63		5		66.2%		
要注意先 6,517	要注意先 102	8	94				要管理先のうち要管理債権 に対する保全額 48		4		60.6%		
	要注意先以外 の要注意先 6,415	1,967	4,447				要管理先のうち要管理債権 以外の保全額 15		0		96.5%		
正常先 102,200		102,200					要注意先以外 の要注意先保全額 3,709		154		60.2%		
合計 109,569 <109,501>		非分類合計 104,756 <104,687>	Ⅱ分類合計 4,744	Ⅲ分類合計 70 (165)	Ⅳ分類合計 — (68)				79	合計 471			正常債権 108,817
													合計 109,756 <109,688>
													187
													187

1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅳ分類相当額 68億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先には、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞【静岡銀行単体】

【2025年3月～2025年9月】

(億円未満四捨五入)

(億円)

	当初残高 A	2025年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒 引当金繰入額 F	繰入率 F/A	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他					
2025 年 3 月 末	正常先	100,880	97,626	635	5	7	19	1	2,587	27	0.02%	2	0.00%
	要注意先	6,462	455	5,776	9	95	19	11	97	125	1.92%	39	0.60%
	要管理先	105	2	6	89	1	1	—	5	1	1.40%	0	0.28%
	破綻懸念先	664	3	23	1	575	39	7	17				
	実質破綻先	133	0	2	0	2	84	2	43				
	破綻先	44	—	5	—	—	0	34	5				

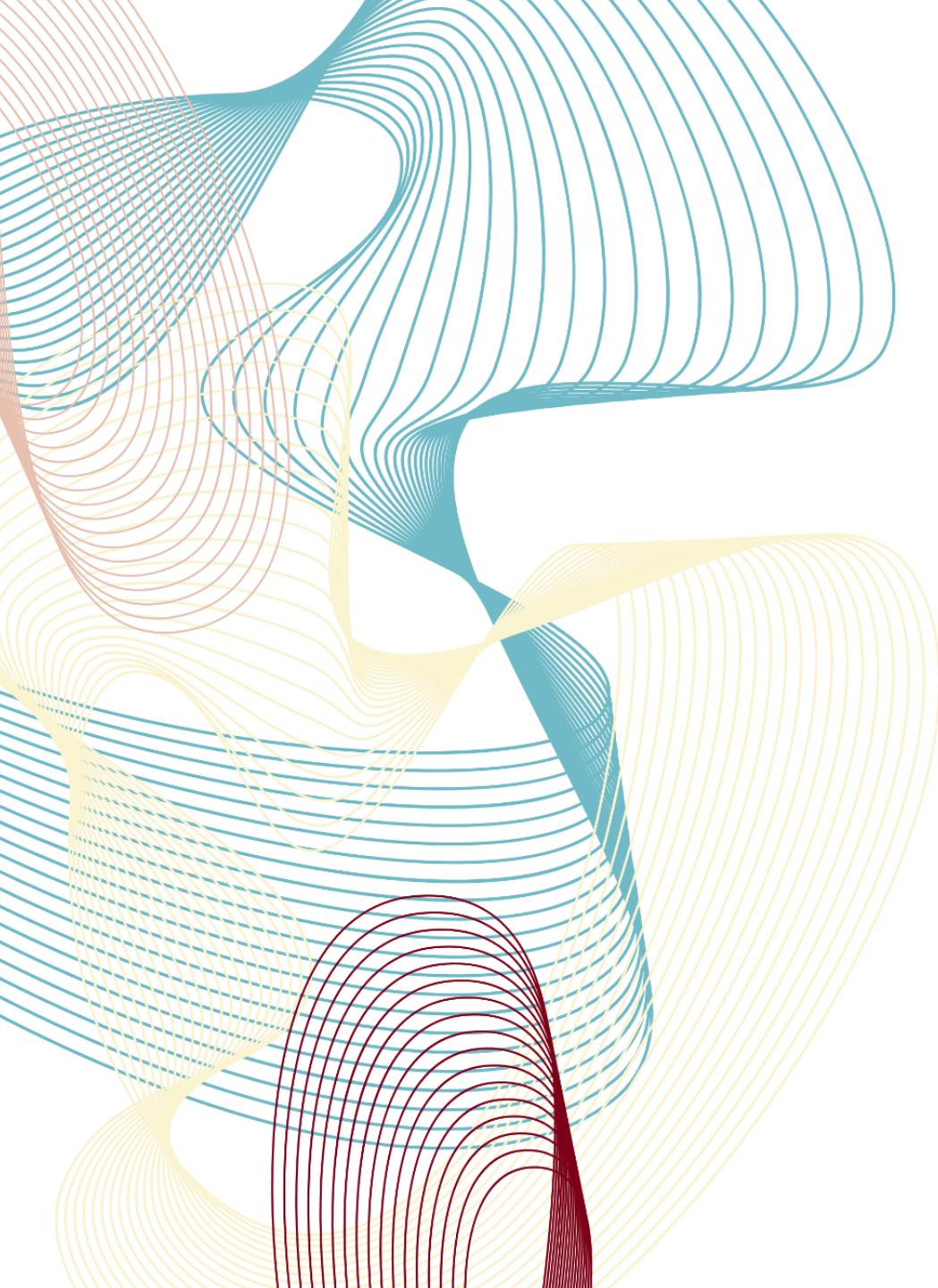
【2024年9月～2025年9月】

(億円)

	当初残高 A	2025年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒 引当金繰入額 F	繰入率 F/A	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他					
2024 年 9 月 末	正常先	98,920	93,335	1,054	6	27	27	4	4,466	59	0.05%	7	0.00%
	要注意先	6,487	715	5,394	11	137	33	21	176	191	2.94%	66	1.01%
	要管理先	123	4	2	88	3	2	—	24	4	3.57%	1	0.86%
	破綻懸念先	644	4	35	1	524	31	9	39				
	実質破綻先	190	0	8	0	3	75	4	100				
	破綻先	48	0	3	—	—	—	33	11				

※ 1. 計上基準：与信残高は2025年3月末および2024年9月末の残高を使用し、2025年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。

2. その他については2025年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しづおかフィナンシャルグループ ガバナンス企画部 IR・SR室 納本 おくもと

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-5418 (直通)

F A X : 054-344-0131

E-m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しづおかフィナンシャルグループ
Webサイト[IRニュース]

